

## V. 生活援護

### 1. 生活保護

生活保護制度は、日本国憲法第25条に規定する理念に基づき、国が生活に困窮する全ての国民に対し、その困窮の程度に応じて必要な保護を行い、最低限度の生活を保障するとともに、自立を助長することを目的としています。また、平成20年度からキャリアカウンセラーによる就労支援事業を開始しました。

生活保護を受ける場合には、資産・能力の活用、他の法律による給付を優先して活用することが前提条件となり、厚生労働大臣が定める保護の基準によって計算された最低生活費と、保護を受けようとする人の収入を比べ、その不足分について扶助します。

#### ①保護世帯数・被保護人員及び保護率 (各年度末現在)

	住民基本台帳		被保護者数		保護率	
	世帯	人口	世帯	人員	成田市	県
平成30年度	62,582世帯	132,883人	944世帯	1,160人	8.73%	13.81%
令和元年度	63,636	133,161	926	1,130	8.49	13.85
令和2年度	62,939	131,263	958	1,172	8.93	14.09
令和3年度	62,792	130,202	981	1,182	9.08	14.28
令和4年度	64,308	131,148	981	1,187	9.05	14.36

% = パーミル (千分率)

資料 社会福祉課

#### ②扶助別被保護世帯数及び人員 (各年度末現在)

	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	世帯	人員	世帯	人員	世帯	人員	世帯	人員	世帯	人員
生活扶助	791	987	772	952	798	983	822	1,000	819	995
住宅扶助	733	913	719	892	743	917	785	957	769	943
教育扶助	35	55	28	45	28	47	25	47	33	58
医療扶助	867	1,028	848	997	873	1,016	896	1,035	875	1,014
介護扶助	199	200	193	196	208	214	218	228	219	225
出産扶助	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0
生業扶助	157	158	152	167	157	183	100	115	88	105
葬祭扶助	11	11	11	11	14	14	7	7	14	14

※出産・生業・葬祭扶助は、一時的扶助のため4~3月までの年間総数としている。

資料 社会福祉課

#### ③保護の開始及び廃止 (各年度の取扱件数)

	申請件数	取下件数	却下件数	開 始		廃 止	
				世帯	人員	世帯	人員
平成30年度	169件	19件	30件	122世帯	181人	142世帯	186人
令和元年度	191	21	35	129	167	150	191
令和2年度	212	17	34	164	209	132	154
令和3年度	217	19	35	154	198	118	145
令和4年度	227	17	45	163	212	166	207

資料 社会福祉課

## ④世帯類型別被保護世帯数

(各年度末現在／単位：世帯)

類型	単身者世帯				2人以上の世帯					合計
	高齢者	傷病障害	その他	小計	高齢者	母子	傷病障害	その他	小計	
平成30年度	478	299	13	790	42	34	59	19	154	944
令和元年度	475	296	13	784	43	33	54	12	142	926
令和2年度	486	304	18	808	47	32	57	14	150	958
令和3年度	501	317	18	836	47	31	60	7	145	981
令和4年度	498	327	15	840	46	31	55	9	141	981

資料 社会福祉課

## ⑤労働力類型別被保護世帯数の推移

(各年度末現在／単位：世帯)

類型	世帯主が働いている世帯				主以外が働いている世帯	働いていない者のいない世帯	合計
	常用勤労者	日雇い労働者	内職者	その他			
平成30年度	85	22	5	3	16	813	944
令和元年度	79	19	3	3	16	806	926
令和2年度	62	12	2	3	14	865	958
令和3年度	61	9	2	3	13	893	981
令和4年度	76	12	1	1	14	877	981

資料 社会福祉課

## ⑥就労支援事業(平成20年度事業開始)

(単位：人)

	総数	就労中		未就労	
		増収(廃止)	増加せず	就労(廃止)	就労せず
平成30年度	50	0	0	19(2)	31
令和元年度	49	1(1)	1	10(4)	37
令和2年度	79	0	0	9(3)	70
令和3年度	66	0	0	8(1)	58
令和4年度	65	0	0	14(5)	51

資料 社会福祉課

## ⑦生活保護費

(単位：千円)

種別\年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
生活扶助費	587,507	553,007	559,655	571,783	580,921
住宅扶助費	291,748	281,777	283,586	300,747	307,480
教育扶助費	6,005	4,432	4,289	4,870	5,073
医療扶助費	1,094,353	1,173,363	1,206,938	1,259,603	1,152,478
介護扶助費	69,358	67,516	69,884	71,585	68,086
出産扶助費	0	0	14	222	0
生業扶助費	2,805	2,713	2,312	1,880	1,982
葬祭扶助費	1,779	2,569	1,981	1,567	2,668
小計	2,053,555	2,085,377	2,128,659	2,212,257	2,118,688
施設事務費	28,677	32,946	28,722	26,568	24,506
合計	2,082,232	2,118,323	2,157,381	2,238,825	2,143,194

資料 社会福祉課

## ⑧医療扶助人員の動向

(各年度末現在/単位：人)

	合計	入院			入院外		
		精神病	その他	小計	精神病	その他	小計
平成30年度	1,028	67	51	118	27	883	910
令和元年度	997	66	61	127	14	856	870
令和2年度	1,016	69	51	120	17	879	896
令和3年度	1,035	64	49	113	20	902	922
令和4年度	1,014	62	40	102	13	899	912

資料 社会福祉課

## 2. 中国残留邦人等支援事業(平成20年度事業開始)

中国残留邦人等に対して支援給付費を支給し、生活の安定及び地域社会における自立の促進を支援しています。

(世帯数・人員は各年度末現在)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
世帯	5世帯	5	4	4	4
人員	6人	6	5	5	5
決算額	10,492千円	10,022	7,188	11,906	21,391

資料 社会福祉課

### 3. 学習支援事業(平成26年度事業開始)

生活保護受給世帯・準要保護世帯・ひとり親世帯をはじめとする中学生を対象に、保健福祉館・三里塚コミュニティセンター（平成28年度まで遠山公民館）において隔週月曜・木曜実施（平成28年度まで毎週水曜日実施）。高校進学を支援するため、学生ボランティアの協力のもと学習の機会を提供しました（平成27年度から、生活困窮者自立支援法の任意事業になりました。）。

なお、令和2年度以降については新型コロナウイルス感染症感染拡大防止の観点から、全ての日程を中止としました。

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
開催回数	46回	46	0	0	0
延参加者数	257人	62	0	0	0

資料 社会福祉課

### 4. 生活困窮者自立支援事業（平成27年度事業開始）

平成27年4月から、生活保護に至る前の段階の自立支援策の強化を図るために、生活困窮者に対して包括的な支援を行うものとして、生活困窮者自立支援法が施行され、成田市では自立相談支援事業として次の相談窓口を開設しました。

なお、この事業は社会福祉法人成田市社会福祉協議会と、社会福祉法人大成会の事業共同体に運営を委託しています。

施設名	所在地	電話	設置主体
暮らしサポート成田	花崎町736-62	0476-20-3399	成田市

資料 社会福祉課

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
新規相談件数	294件	319	1,480	537	376
プラン作成件数	149件	113	153	169	108
就労支援対象者数	94人	57	99	119	93
住居確保給付金対象者数	18人	4	188	113	71
家計改善支援事業対象者数	45人	42	30	22	31
就労準備支援事業対象者数	1人	1	0	0	0

資料 社会福祉課